

公債費負担適正化計画

平成31年1月
大月市

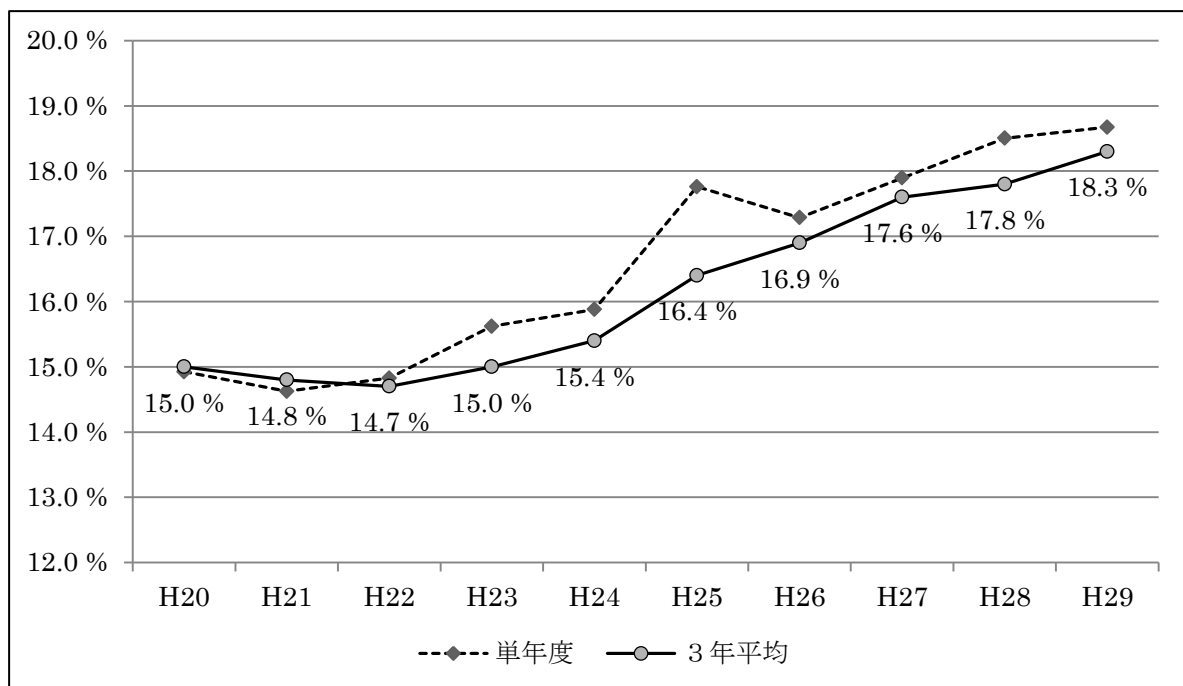
公債費負担適正化計画

第1. 計画策定の趣旨

平成18年度に始まった地方債協議制度では、実質公債費比率（3ヵ年平均）が18%以上となった地方公共団体については、地方債の発行に際し、公債費負担適正化計画を策定することとされている。

本市においては、平成29年度決算における実質公債費比率が18.3%となったことから、実質公債費比率の適正化を図る「公債費負担適正化計画」を策定する。

実質公債費比率の推移



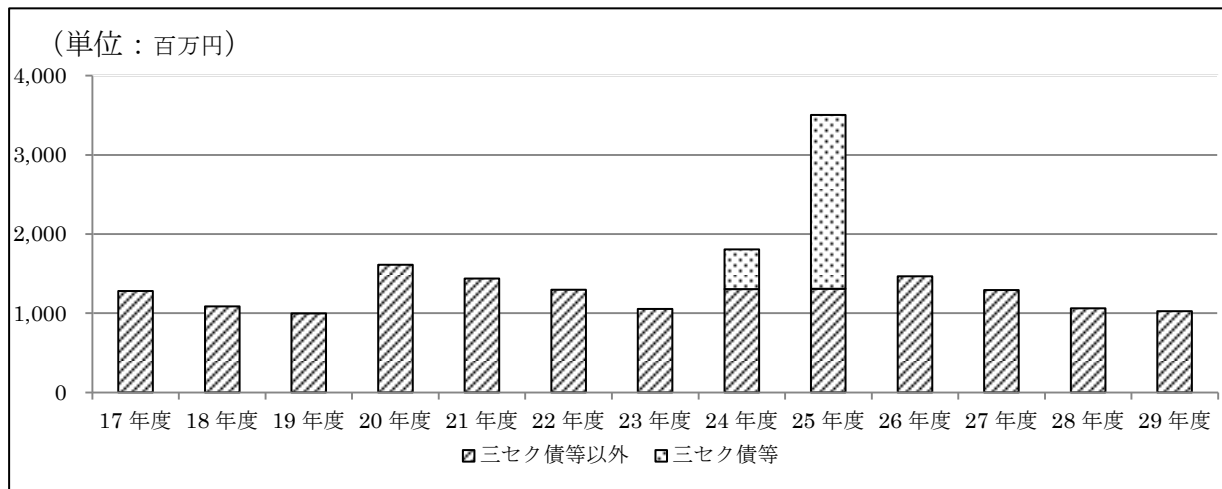
第2. 実質公債費比率が18%以上となった要因の分析

本市の実質公債費比率は、平成20年度以降、15%前後で推移してきたが、比率の上昇（悪化）に最も大きな影響を及ぼした要因は、大月市土地開発公社の解散清算に伴う市債等の増加である。

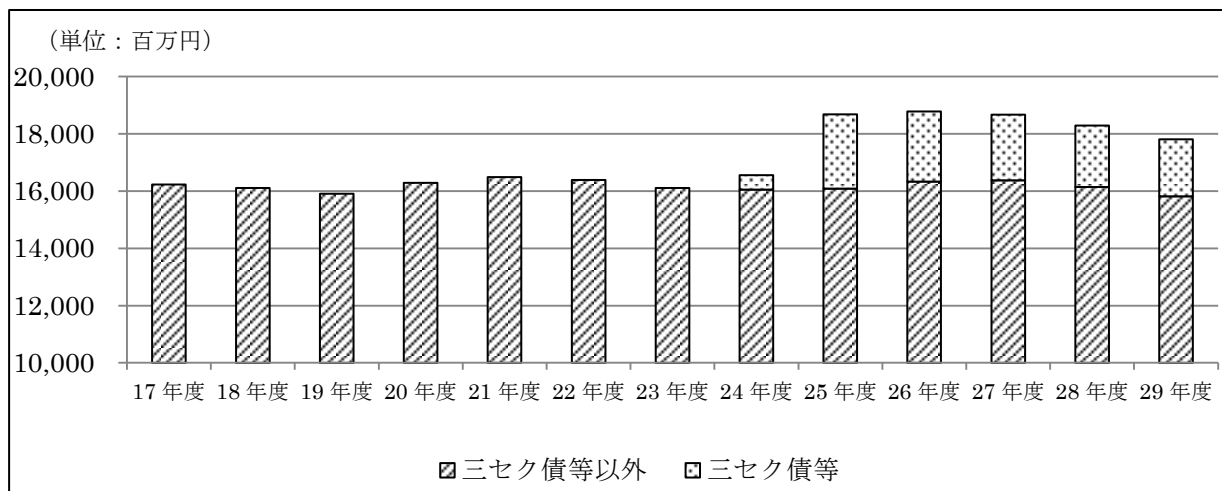
具体的には、経営が悪化していた市土地開発公社の債務を整理し解散するため、平成24年度に県市町村振興資金5億円を、更に、平成25年度に第三セクター等改革推進債21億9千5百万円を活用したが（以下、双方を併せ「三セク債等」と記載。）、これら計26億円余りの市債の発行等（いずれも据え置き期間なし）に伴い公債費が増加（約1億円/年）したことである。

これに加え、市内小中学校の耐震化を国の示す期限である平成27年度までに完了する必要があったことから市債発行の平準化が困難であったこと、及び公債費に準ずる債務として平成20年度から10年間、学校給食センター建物のリース契約（約1億円/年）が継続していたことが挙げられる。

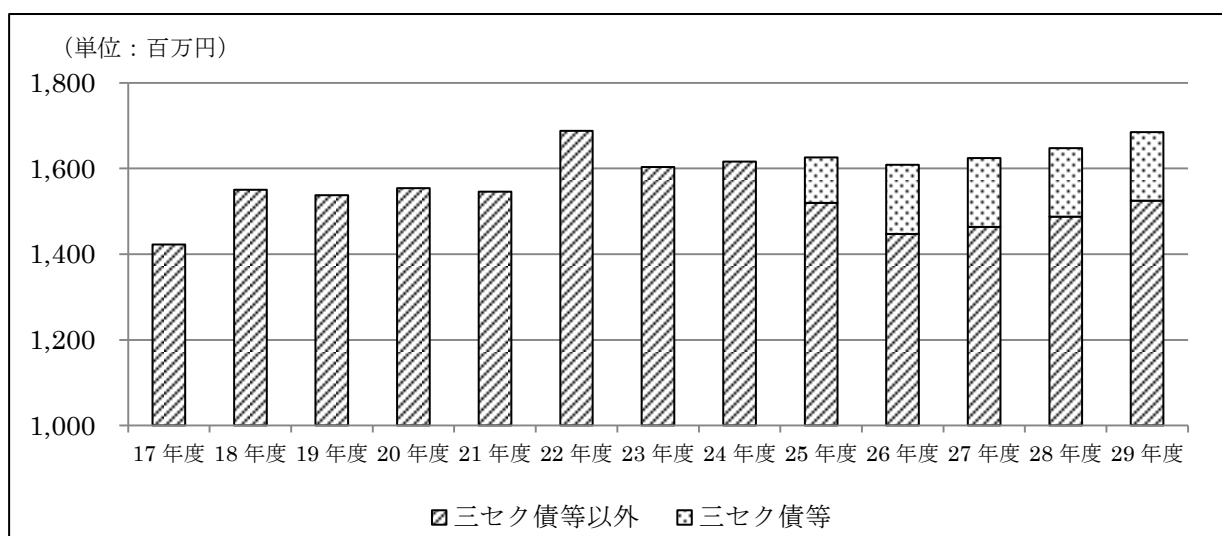
市債の発行推移（普通会計）



公債費残高の推移（普通会計）



公債費の推移（普通会計）



第3. 計画期間

平成30年度から平成32年度まで 3年間

第4. 今後の地方債発行等に係る基本方針

小・中学校の耐震化及び短期大学の新校舎建設事業などが完了し、大型の普通建設事業は一段落したものの、今後も防災行政無線のデジタル化、駅周辺整備及び公共施設の老朽化といった課題への対応が求められている。

こうしたことから、市債の発行については、以下の基本方針に基づき行っていく。

- ・市債を発行する場合には、市債を財源として実施する事業の必要性等について精査する。
- ・市債発行額は、元利償還金を上回らないよう抑制し、地方債残高を減らしていく。また、元利償還金に地方交付税措置のない市債の発行は、可能な限り抑制に努める。

第5. 実質公債費比率の適正管理のための方策

【歳入】

- ・公債費の財源確保

土地開発公社から引き継いだ土地の有効活用や売払いを積極的に行い、公債費の財源確保（減債基金等）に努める。特に駅周辺の土地については、電車通勤者のための駐車場として貸付を行い、賑岡町ゆりヶ丘地区宅地分譲地（残42区画）については、移住・定住の観点からも市が一丸となり売却を進めていく。

【歳出】

- ・公債費の縮減

普通会計の公債費は、平成22年度から16億円台で推移している。小・中学校の耐震化及び短期大学の新校舎建設事業などが完了したことから、今後は事業の効果や優先順位などを総合的に判断しながら、毎年の市債発行額を抑え、公債費の縮減に努める。

- ・公債費に準ずる債務負担行為の抑制

平成20年度から10年間、学校給食センター建物のリース契約が該当していたが、平成29年度をもって終了した。

この点を踏まえ、計画期間中は、公債費に準ずる債務負担行為を新たに設定しないよう努める。

第6. 各年度の第5に係る歳入及び歳出に関する計画

【歳入】

	平成 29 年度 (基準年度)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
財産収入	62 百万円	70 百万円	70 百万円	70 百万円

【歳出】

	平成 29 年度 (基準年度)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
公債費(普通会計) (臨時財政対策債等を除く)	1,326 百万円	1,242 百万円	1,349 百万円	1,271 百万円
物件費 (公債費に準ずる債務 負担行為設定分)	94 百万円	0 百万円	0 百万円	0 百万円

※ 平成 31 年度以降の公債費には、大月市立中央病院の地方独立行政法人化に伴い、市が引き継ぐ公営企業債の元利償還金を含む。

第7. 各年度の実質公債費比率及び標準財政規模の見通し

内容 \ 年度		H29 (基準年度)	H30	H31	H32
実質公債費 比率 (%)	(単年度)	18.67	16.83	15.95	16.17
	(三か年平均)	18.3	18.0	17.1	16.3
標準財政規模 (百万円)		7,900	7,813	7,437	7,280

これまでに掲げた方針・方策を着実に進めることにより、推計においては、平成 31 年度に実質公債費比率が 18%を下回る見通しです。